

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月26日
【事業年度】	第49期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・村上工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 永井 万寿夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第45期 平成19年2月	第46期 平成20年2月	第47期 平成21年2月	第48期 平成22年2月	第49期 平成23年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	74,027,807	84,360,523	52,424,930	23,199,256	34,928,078
経常利益又は経常損失() (千円)	9,799,006	10,661,686	714,873	131,786	872,579
当期純利益又は当期純損失() (千円)	6,010,308	6,485,582	1,492,453	205,730	1,299,228
純資産額 (千円)	26,485,206	32,391,444	28,101,728	28,654,238	26,372,821
総資産額 (千円)	57,266,216	62,760,658	38,992,979	36,560,008	42,743,340
1株当たり純資産額 (円)	1,729.98	2,115.79	1,835.61	1,754.48	1,614.80
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	392.58	423.63	97.49	12.73	79.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	51.6	72.1	78.4	61.7
自己資本利益率 (%)	25.6	22.0	-	-	-
株価収益率 (倍)	13.7	6.3	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	723,198	5,570,478	1,283,344	7,482,248	2,795,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,717,079	2,563,205	37,002	458,600	179,466
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	974,355	990,997	2,544,893	2,474,015	871,659
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,613,148	5,583,901	2,419,959	7,035,692	8,717,778
従業員数 (人)	701	768	732	650	661

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

4. 第47期、第48期及び第49期の自己資本利益率、株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

回次 決算年月	第45期 平成19年2月	第46期 平成20年2月	第47期 平成21年2月	第48期 平成22年2月	第49期 平成23年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	69,673,379	76,046,534	41,527,299	12,313,117	28,639,569
経常利益又は経常損失() (千円)	8,238,674	8,325,482	1,606,034	1,072,858	1,788,312
当期純利益又は当期純損失() (千円)	5,027,963	5,104,302	2,463,144	701,858	2,946,608
資本金 (千円)	3,321,956	3,321,956	3,321,956	3,632,948	3,632,948
発行済株式総数 (株)	15,310,000	15,310,000	15,310,000	16,333,000	16,333,000
純資産額 (千円)	21,985,038	26,730,421	23,669,955	23,473,420	20,531,393
総資産額 (千円)	43,590,729	48,871,954	31,682,753	28,717,863	28,755,379
1株当たり純資産額 (円)	1,436.03	1,746.02	1,546.12	1,437.27	1,257.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	35.00 (-)	7.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	328.42	333.41	160.89	43.42	180.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	54.7	74.7	81.7	71.4
自己資本利益率 (%)	25.7	21.0	-	-	-
株価収益率 (倍)	16.38	8.04	-	-	-
配当性向 (%)	6.1	10.5	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	497 (55)	540 (-)	514 (-)	426 (-)	427 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、第45期は、臨時雇用者数が従業員の100分の10を超えたため、()内に外数を記載しております。

4. 第47期、第48期及び第49期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年8月	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地に、株式会社竹内製作所を資本金3百万円で設立し、自動車部品メーカーの下請を開始。
昭和46年9月	ミニショベルを開発し生産を開始。
昭和47年1月	長野県埴科郡坂城町に村上工場を新設。
昭和50年5月	ヤンマーディーゼル株式会社（現・ヤンマー株式会社）へのミニショベルのOEM生産（現在はクローラーキャリアのOEM生産）を開始。
昭和51年3月	双信工業株式会社より営業譲渡を受け、攪拌機の製造及び販売を開始。
昭和52年9月	長野県埴科郡坂城町に千曲工場を新設。攪拌機製造工場とする。
昭和53年1月	ミニショベルの輸出を開始。
昭和54年2月	米国にTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.（現・連結子会社）を設立。
昭和56年1月	ミニショベルのシリーズ完成（1～5トン）。
昭和59年4月	長野県埴科郡戸倉町（現・長野県千曲市）に戸倉工場を新設。
昭和61年9月	クローラーローダーを開発し生産を開始。
昭和63年3月	株式会社神戸製鋼所（現・コベルコ建機株式会社）へのミニショベルのOEM生産を開始（平成5年12月まで）。
平成7年3月	ドイツのHBM/NOBAS G.M.B.H（現GP GUNTER PAPPENBURG AG）と油圧ショベル（ホイール式）の共同生産を開始。
平成7年8月	英国に現地事務所を開設。
平成8年10月	英国の現地事務所を閉鎖し、同国にTAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成10年5月	ISO9001認証取得（ショベル及びクローラーキャリアの設計及び製造）。
平成10年10月	村上工場に開発センターを新設。
平成11年1月	米国にTMEC, INC.を設立。
平成11年5月	ISO9001認証取得範囲の拡大（ショベル、ローダー、クローラーキャリアの設計並びに製造）。
平成12年5月	フランスにTAKEUCHI FRANCE S.A.S.（現・連結子会社）を設立。
平成12年9月	株式会社サンワ長野を設立。
平成13年5月	TMEC, INC.を清算。
平成14年3月	米国GEHL CompanyへのクローラーローダーのOEM生産を開始。（平成23年2月まで）
平成14年12月	株式を日本証券業協会（JASDAQ）に登録。
平成15年12月	株式会社サンワ長野を清算。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成17年3月	村上工場内に第二工場を新設。
平成17年4月	中国に竹内工程機械（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成21年4月	豊田通商株式会社と資本業務提携。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、平成23年2月期において当社グループの売上高のうち98.3%を占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりです。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建設機械事業

建設機械の製造・販売を行っております。北米及び欧州を主要とする中国以外の海外市場へは、当社が製造し、商社を通じて連結子会社のTAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.、TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD. 及びTAKEUCHI FRANCE S.A.S. へ販売した建設機械を、現地のレンタル会社及びディーラー（（注）1）等へ販売する形態と、当社から商社を通じて欧州を中心とした現地ディストリビューター（（注）2）へ販売する形態があります。中国市場へは、主に竹内工程機械（青島）有限公司が製造し、現地ディーラーに販売しております。加えて、当社から一部の国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、日本国内の販売を行っております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3

連結子会社

（販売）

TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.（米国）

TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.（英国）

TAKEUCHI FRANCE S.A.S.（フランス）

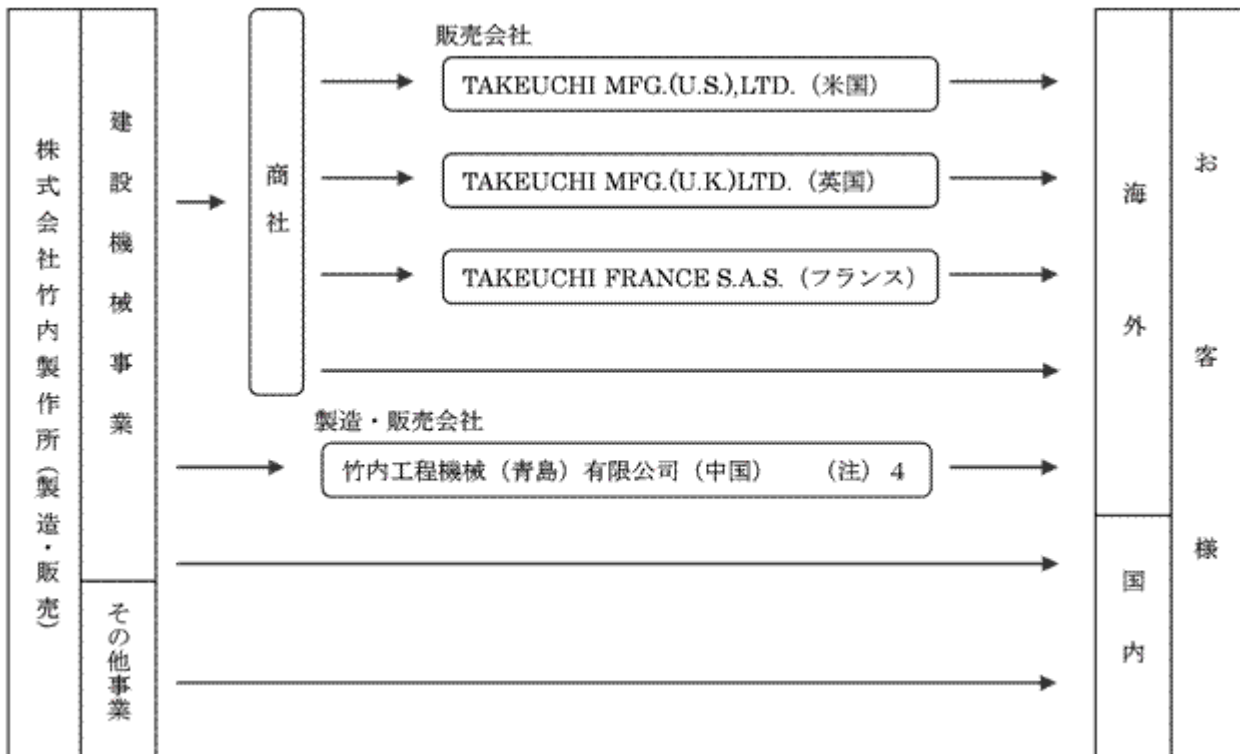
（製造・販売）

竹内工程機械（青島）有限公司（中国）

(2) その他事業

当該事業における主要な製品は攪拌機であり、当社で製造し、国内の廃水処理施設向け及び化学、食品等の業界に販売を行っております。

なお、当社グループの事業全体の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。
 2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。
 3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。
 油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。
 クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。
 4. 当社から竹内工程機械(青島)有限公司への流れは、現地生産用部品の供給であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. (注)2	米国 ジョージア州 ベンダーグラス	2,000,000 米ドル	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. (注)2	英国 ランカシャー州 ロチデイル	1,100,000 英ポンド	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	フランス バルドワーズ サントワン・ ローモンヌ	2,280,000 ユーロ	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。
竹内工程機械(青 島)有限公司 (注)2	中国 山東省青島経済 技術開発区	11,000,000 米ドル	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 当社から生産用部品の供給を行な っております。 当社から技術供与契約に基づく技術 供与を行なっております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。

4. TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,632,621 千円
	(2) 経常利益	120,711
	(3) 当期純利益	67,079
	(4) 純資産額	414,198
	(5) 総資産額	3,329,110

5. 竹内工程機械(青島)有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。

6. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
建設機械事業	586
その他事業	50
全社(共通)	25
合計	661

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。なお、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
427	38.4	10.3	3,811

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。なお、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループの建設機械事業の主力市場である米国及び欧州の経済は、米国におきましては、住宅市場において、住宅差押による供給圧力は強く減税終了後落ち込むことにより住宅価格は軟調に推移しておりますが、追加金融緩和等を背景として個人消費が回復し景気回復色は強まってきております。欧州におきましては、ソブリン問題に端を発した信用リスクの悪化により、ギリシャ、アイルランド及びポルトガルなどで景気の低迷が続く一方で、ドイツのように輸出増を背景に相対的に強めの成長を続ける国があり、景気は総じて底堅く推移しました。中国におきましては、輸出が高い伸びを維持し引き続き高い経済成長を続けておりますが、一方で食品の高騰などによりインフレ抑制が政策の最重要課題となっており、金融引き締めによる経済の減速も懸念されています。

当社グループが属する建設機械業界におきましても、リーマンショック以降急激に落ち込んだ景気が徐々に回復し、前連結会計年度と比較して米国、欧州及び中国の需要は増加しました。

このような環境の中で当社グループの米国、欧州及び中国での当連結会計年度の販売台数は、景気の回復による需要の増加及び販売強化に取り組んだことによりミニショベル、油圧ショベル及びクローラローダーの販売台数が、前連結会計年度と比較して増加しました。一方、リーマンショック以降の持続的な円高により、当社グループ製品の利益率は低下しております。これらの状況に対処するため、当社グループは、部品の中国等からの海外調達及び設計の見直しによる原価低減を実施しました。さらに、製造部門の体質強化を図るため「改善推進プロジェクト」を発足させ、生産性改善活動及び在庫低減活動、安全・4Sの推進活動に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は販売台数が増加したことにより、349億2千8百万円（前連結会計年度比50.6%増加）になりました。

利益面につきましては、円高により外貨建売上の円換算額が目減りしましたが、販売台数が増加し売上高が増加したことにより、営業利益は7千1百万円（前連結会計年度は、4億8千2百万円の営業損失）となりました。経常損失は、当社の米ドル・英ポンド・ユーロ建債権及び中国子会社の円建債務などについて当連結会計年度末の為替相場が、前連結会計年度末に対して円高となったことにより、10億1千5百万円の為替差損が発生し、8億7千2百万円（前連結会計年度は、1億3千1百万円の経常損失）となりました。当期純損失は、税金費用を4億1千3百万円計上したことにより、12億9千9百万円（前連結会計年度は、2億5百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、景気の回復による需要の増加及び販売強化に取り組んだことにより、販売台数が増加し売上高が増加しました。この結果、売上高は343億1千9百万円（前連結会計年度比51.6%増加）、営業利益は売上高の増加に加え操業度が増大し売上高販管費率が改善したことにより、5億4千万円（前連結会計年度は、3百万円の営業利益）となりました。

その他事業

その他事業では、攪拌機の販売が増加したことにより売上高は6億8百万円（前連結会計年度比8.8%増加）、営業利益は1千6百万円（前連結会計年度は、1千4百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は153億4千6百万円（前連結会計年度比57.8%増加）と増加しましたが、持続的な円高による売上原価率の高止まりにより6億4百万円の営業損失（前連結会計年度は、10億9千5百万円の営業損失）となりました。

北米

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は86億3千4百万円（前連結会計年度比107.2%増加）、営業利益は売上高の増加により5億1千5百万円（前連結会計年度比279.4%増加）となりました。

欧州

欧州では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は61億4千9百万円（前連結会計年度比27.0%増加）、営業利益は売上高の増加により2億6千万円（前連結会計年度比772.6%増加）となりました。

アジア

アジアでは、中国でのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は47億9千7百万円（前連結会計年度比7.5%増加）となりましたが、回収コストの増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は5千5百万円（前連結会計年度比19.7%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失、売上債権の増加額、長期借入金の返済などの支出がありましたが、減価償却費、仕入債務の増加額などの収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ16億8千2百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は87億1千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は27億9千5百万円（前連結会計年度比46億8千6百万円減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失8億8千6百万円（前連結会計年度は、2億5千2百万円の税金等調整前当期純利益）、売上債権の増加額73億8千9百万円（前連結会計年度比51億4千7百万円増加）などの支出がありましたが、減価償却費7億4千8百万円（前連結会計年度比1億8千5百万円減少）、仕入債務の増加額101億5千4百万円（前連結会計年度は、6億7千万円の減少額）などの収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は1億7千9百万円（前連結会計年度は、4億5千8百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の増加額6千万円（前連結会計年度は、3百万円の減少額）、有形固定資産の取得7千3百万円（前連結会計年度比3億1千6百万円減少）、無形固定資産の取得6千7百万円（前連結会計年度比5千4百万円増加）などの支出がありましたが、有価証券の償還1億9千9百万円（前連結会計年度は、有価証券の償還による収入はありません）、有形固定資産の売却1億8千1百万円（前連結会計年度比4千7百万円増加）などの収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は8億7千1百万円（前連結会計年度比16億2百万円減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額1億3千万円（前連結会計年度は、29億8千万円の純減少額）などの収入がありましたが、長期借入金の返済10億円（前連結会計年度は、長期借入金の返済による支出はありません）などの支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
建設機械事業(千円)	32,377,276		254.4
その他事業(千円)	608,803		109.9
合計(千円)	32,986,079		248.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	37,279,761	157.9	6,465,855	184.5
その他事業	636,614	116.2	129,349	127.4
合計	37,916,376	157.0	6,595,204	182.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
建設機械事業(千円)	34,319,287		151.6
その他事業(千円)	608,790		108.8
合計(千円)	34,928,078		150.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	3,499,029	15.1	6,621,997	19.0

3 【対処すべき課題】

当社グループは次の経営課題に取り組んでまいります。

製品開発

ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーにおいて、コスト・安全性・安定性・操作性・居住性・耐久性などで競争力のある製品開発を行います。

バッテリー式ミニショベルなどの環境規制及び環境保護に対応した製品開発を行います。

製造原価低減

部品等の海外調達及び設計の見直しなどによる材料費の低減、生産ラインの時間短縮などの効率向上により製造原価低減を図ります。

新規マーケットの開拓及び新興国への販売拡大

建設機械事業の販売を伸ばすためには、新規マーケットの開拓及び新興国への販売拡大が販売面での課題であります。この課題に対応するために、資本業務提携契約を締結した豊田通商株式会社と共同で新規マーケットの開拓及び新興国への販売拡大を図ります。

既存マーケットの販売代理店及びディーラー網の整備・拡充

既存マーケットのシェアを伸ばすために、販売代理店及びディーラー網の整備・拡充を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)為替相場の変動

当社グループの売上高に占める海外売上高は95%を超えるため、その部分が為替の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります。

(2)原材料価格の変動

当社グループの原材料の主要なものは鉄板等の鋼材であり、鋼材価格は市況により変動します。当社グループは鋼材価格が高騰した場合には、生産ラインの合理化等のコスト削減策及び販売価格への転嫁などを推進してまいりますが、これらの施策が計画通りに進まなかった場合及び原材料価格の高騰が継続し長期化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)経済、市場の状況

先進地域におきましては、建設機械事業は総じて景気循環的な産業であります。従いまして、当社グループの製品の需要は、公共投資、民間設備投資等の動向により影響を受けております。特に住宅建設関連工事に多く使用されておりますので、このような経済及び市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)競合

建設機械業界は、競合他社の数が多く、世界各国での競合は大変厳しいものとなっております。当社グループの製品は、品質、性能面等での優位性を強調し、拡販を行なっておりますが、競合他社が当社グループの製品を、品質、性能面等で凌ぐ製品を開発、市場投入し、当社グループのマーケットシェアが低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)債権管理

当社グループは、取引のリスクを軽減するため、販売先の財務情報等を入手し、経営状況に応じた与信枠を設定し、与信管理を行なっておりますが、販売先の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)人材の確保・育成

当社グループの更なる成長のためには、市場に新製品を継続的に投入していく必要があります。そのため、研究開発の充実、特に技術スキルの高い人材の確保・育成が重要となっております。また、販売・管理体制の強化もこれと並んで重要であり、優秀な人材の確保・育成が必要となります。しかし、このような人材を十分に確保または育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)環境規制

世界各国の環境規制は、排ガス規制、騒音規制等年々厳しくなる傾向にあります。当社グループの製品は、それらの環境規制に適應していく必要がありますが、そのためには研究開発費の支出や新たな設備投資が必要となることが想定され、これらのコストが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8)その他公的規制等

当社グループは、主要な市場である北米及び欧州におきまして、さまざまな公的規制及び税制の適用を受けております。これらの公的規制等を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限されるとともに、その公的規制等を遵守するために追加的なコストが発生する可能性があります。また、将来において、公的規制等に改正や変更等が生じ、同様の事態が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)生産拠点の集中

当社グループは、主力となる生産拠点が長野県の北部に集積しておりますので、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が一時中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。この場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

会社名	相手方		契約品目	契約期間
	名称	国名		
当社	HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	オーストリア	建設機械	平成13年11月1日から平成16年10月31日まで 以降1年毎の自動更新

(2) O E M供給契約

会社名	相手方		契約品目	契約期間
	名称	国名		
当社	GEHL Company	米国	クローラーローダー	平成14年2月21日から平成17年2月20日まで 以降1年毎の自動更新

(注) 当社は、GEHL CompanyとのO E M供給契約の1年毎の自動更新を平成23年2月28日まで延長し、平成23年2月28日付けで解約いたしました。

(3) 資本業務提携契約

会社名	相手方		資本提携の内容	業務提携の内容	契約期間
	名称	国名			
当社	豊田通商株式会社	日本	当社株式の保有 1,143,000株 (被所有割合) 発行済株式総数の 6.99%	両社の建設機械事業の発展・拡大を 目的として、新規マーケットの開拓及 び既存マーケットの強化を共同で行 う。	平成21年4月15日から 平成26年4月14日まで

6【研究開発活動】

当社グループは、主力の建設機械事業においては掘削機械・建設用トラクタ・不整地運搬車等、また、その他事業においては攪拌機等、今後の事業の中心のかつ成長分野となる製品について、新技術・新製品の開発と既存製品の改良等の研究開発活動を推進しております。

これら当社グループの研究開発活動は、専ら提出会社が担当し、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、建設機械事業で4億1百万円となっております。

当連結会計年度の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 建設機械事業

掘削機械

ミニショベル・油圧ショベルについて新製品の開発及び改良に取り組みました。リチウムイオンバッテリー搭載の次世代型ミニショベルについては、前連結会計年度に引続き開発に取り組みました。

建設用トラクタ・不整地運搬車等

クローラーローダーについて、改良を行いました。

(2) その他事業

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ71億2千3百万円増加し348億3千2百万円となりました。これは主に譲渡性預金の減少等により有価証券が6億9千9百万円減少しましたが、現金及び預金が22億4千2百万円、売上高増加により受取手形及び売掛金が63億6千9百万円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千万円減少し79億1千万円となりました。これは主に、減価償却などにより建物及び構築物が4億円及び機械装置及び運搬具が5億2千4百万円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ83億7千1百万円増加し159億5千8百万円となりました。これは主に生産増加により支払手形及び買掛金が90億1千9百万円増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ9千3百万円増加し4億1千1百万円となりました。これは主に中国子会社において債務保証損失引当金1億1百万円を計上したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ22億8千1百万円減少し、263億7千2百万円となりました。これは主に当期純損失により利益剰余金が12億9千9百万円減少、為替換算調整勘定が9億8千6百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、建設機械事業を販売先の地域ごとに見ますと、米国では景気回復色が強まり需要が増加したことと販売強化に取り組んだことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加し、北米市場への売上高は前連結会計年度に比べて50億8千1百万円(122.0%)増加し92億4千5百万円となりました。欧州でも同様に需要の増加及び販売強化に取り組んだことによりミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加し、欧州市場への売上高は前連結会計年度に比べ59億1千4百万円(47.3%)増加し184億2千5百万円となりました。アジアでは需要の増加により、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加し、アジア市場への売上高は前連結会計年度に比べて、3億5千1百万円(7.9%)増加し48億1千5百万円となりました。これらにより建設機械事業の売上高は前連結会計年度に比べて116億7千9百万円(51.6%)増加し343億1千9百万円となりました。

その他の事業では攪拌機の販売が増加したことにより、売上高は前連結会計年度に比べて4千9百万円(8.8%)増加し6億8百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて117億2千8百万円(50.6%)増加し349億2千8百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、販売台数の増加による売上高の増加などにより、前連結会計年度に比べて15億6千2百万円(49.4%)増加し47億2千8百万円となりました。

売上総利益率では増産により固定比率は減少しましたが、米ドル・英ポンド・ユーロの外国為替相場が前連結会計年度に比べて円高に推移したことにより、売上総利益率は前連結会計年度に比べて0.1ポイント減少し13.5%となりました。

営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて10億8百万円(27.7%)増加し46億5千6百万円となりました。これは主に販売台数増加に伴い運搬費が6億2千2百万円増加したことと、貸倒引当金繰入額1億5千5百万円及び債務保証損失引当金繰入額1億5百万円が増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、7千1百万円(前連結会計年度は、4億8千2百万円の営業損失)となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べて3億1千7百万円減少し1億5千7百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度には雇用調整による助成金収入1億6千5百万円及び保険解約返戻金1億5千6百万円が発生していましたが、当連結会計年度では発生しなかったことによるものです。

一方、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べて9億7千7百万円増加し11億1百万円とな

りました。この主な要因は、前連結会計年度には為替差益が2千9百万円発生しておりましたが、当連結会計年度では為替差損10億1千5百万円が発生したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の経常損失は、8億7千2百万円（前連結会計年度は、1億3千1百万円の経常損失）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べて3億9千4百万円減少し3百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度には貸倒引当金戻入額3億8千4百万円が発生しておりましたが、当連結会計年度は発生しなかったことによるものです。また、当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べて3百万円増加し1千7百万円となりました。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、米国及び欧州子会社の税金等調整前当期純利益の増加により3億6百万円増加し3億1千6百万円となりました。法人税等調整額は前連結会計年度に比べて3億5千1百万円減少し9千7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度は12億9千9百万円の当期純損失（前連結会計年度は2億5百万円の当期純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、1億8千8百万円の設備投資を実施しました。設備投資の主なものは、建設機械事業において当社の金型及び治具の取得4千9百万円、中国子会社の建物の取得4千万円、生産設備の取得3千9百万円であります。所要資金は、自己資金及び平成21年4月30日付第三者割当増資資金を充当しました。
なお、重要な設備の除去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月28日現

在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・村上工場 (長野県埴科郡坂城町)	建設機械事業 及び全社	生産設備及び 統括業務施設	1,617,785	445,684	637,167 (35,571.33)	70,525	2,771,163	315
戸倉工場 (長野県千曲市)	建設機械事業	生産設備	100,620	152,343	479,642 (13,510.58)	14,230	746,837	61
千曲工場 (長野県埴科郡坂城町)	その他事業	攪拌機 生産設備	28,216	43,118	27,974 (3,384.25)	847	100,156	41

- (注) 1. 上記以外に富山県富山市に、面積 43,381.97㎡ 帳簿価額 286,267千円の土地及び帳簿価額 279,196千円の建物及び構築物等を所有しております。なお、当該土地、建物及び構築物等は売却または賃貸を予定しておりますが、具体的な時期については未定であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	資産の種類	資産の内容等	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社・村上工場 (長野県埴科郡坂城町)	建設機械事業 及び全社	機械装置及び運搬具	生産設備他	67,341	204,363
		工具、器具及び備品	コンピュータ他	30,394	31,888
戸倉工場 (長野県千曲市)	建設機械事業	機械装置及び運搬具	生産設備	9,931	20,268
千曲工場 (長野県埴科郡坂城町)	その他事業	機械装置及び運搬具	生産設備他	6,756	10,796

(注) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.	本社 (米国ジョージア州)	建設機械 事業	販売設備	563,194	1,556	126,973 (132,631.58)	18,195	709,919	50
TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.	本社 (英国ランカシャー 州)	建設機械 事業	販売設備	320,511	1,156	312,822 (14,771.00)	104,430	738,920	26
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	本社 (フランスバルド ワーズ)	建設機械 事業	販売設備	219,559	342	168,376 (28,064.00)	22,554	410,832	23
竹内工程機械 (青島)有限公司	本社 (中国山東省青島経 済技術開発区)	建設機械 事業	生産設備 及び統括 業務設備	373,012	461,995	- (77,686.00)	9,895	844,903	135

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 竹内工程機械(青島)有限公司の「土地」は、借地であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社が調整を図っております。

平成23年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社・村上工場	長野県埴科郡 坂城町	建設機械 事業	型、治具	334,460	58,725	増資資金及 び自己資金	平成21年 5月	平成24年 2月	-
本社・村上工場	長野県埴科郡 坂城町	建設機械 事業	型、治具	146,192	12,897	自己資金	平成22年 3月	平成25年 2月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月1日 (注)1	7,655,000	15,310,000	-	3,321,956	-	3,320,673
平成21年4月30日 (注)2	1,023,000	16,333,000	310,992	3,632,948	310,992	3,631,665

(注)1. 平成18年2月8日開催の取締役会決議により、普通株式1株を2株に分割しました。

2. 有償第三者割当増資 1,023,000株

発行価格 608円

資本組入額 304円

割当先は、豊田通商株式会社であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	30	97	52	4	8,588	8,788	-
所有株式数 (単元)	-	15,624	3,283	27,265	22,347	99	94,690	163,308	2,200
所有株式数の 割合(%)	-	9.56	2.01	16.70	13.68	0.06	57.99	100.00	-

(注) 自己株式1,032株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	1,298	7.94
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	1,143	6.99
竹内 明雄	長野県埴科郡坂城町	900	5.51
タイヨーパールフアンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY S T. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	687	4.21
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	601	3.67
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	600	3.67
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	500	3.06
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	480	2.93
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	480	2.93
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	338	2.07
計	-	7,028	43.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,329,800	163,298	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,298	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城 町大字坂城9347番 地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	23,610
当期間における取得自己株式	26	26,260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,032	-	1,058	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	6,650	7,350	3,120	1,135	1,501
最低(円)	3,870	2,120	525	600	589

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	919	822	965	900	975	1,065
最低(円)	794	589	603	801	815	888

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		竹内 明雄	昭和8年11月3日生	昭和38年8月 当社設立、代表取締役社長就任（現任） 昭和54年2月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役社長就任 平成8年10月 TAKEUCHI MFG.(U.K.) LTD.取締役社長就任（現任） 平成11年6月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役会長就任（現任） 平成13年3月 TAKEUCHI FRANCE S.A.S.取締役社長就任（現任） 平成17年4月 竹内工程機械（青島）有限公司董事長就任（現任） 平成17年4月 同社總經理就任 平成18年4月 同社總經理退任 平成20年10月 同社總經理就任（現任）	(注)3	900
取締役副社長	製造・品質・調達部門統括	竹内 敏也	昭和38年1月9日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員部品部長 平成15年2月 執行役員村上工場長 平成16年5月 取締役就任 村上工場長兼生産技術部、戸倉工場、坂城工場担当 平成17年4月 竹内工程機械（青島）有限公司董事長就任（現任） 平成17年9月 村上工場長兼生産技術部、戸倉工場担当 平成18年4月 竹内工程機械（青島）有限公司總經理就任 平成19年2月 村上工場長兼生産技術部長、戸倉工場担当 平成20年1月 竹内工程機械（青島）有限公司總經理退任 平成20年5月 取締役副社長就任（現任） TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役就任（現任） 平成21年10月 TAKEUCHI MFG.(U.K.) LTD.取締役就任（現任）	(注)3	1,298
専務取締役	管理・営業・開発部門統括	依田 信彦	昭和28年1月13日生	昭和50年4月 株式会社八十二銀行入行 平成17年6月 同行執行役員飯田支店長 平成19年6月 同行執行役員 平成19年7月 当社常勤顧問 平成20年5月 専務取締役就任（現任）	(注)3	0
取締役	営業部長兼部品部担当	真壁 幸雄	昭和29年8月9日生	昭和60年3月 当社入社 平成9年8月 営業第二部長 平成13年4月 執行役員営業部長 平成15年2月 執行役員営業部長兼部品部担当 平成16年5月 取締役就任（現任） 平成20年5月 営業部長（現任）	(注)3	48
取締役	経営企画室長兼情報システム部、原価企画室担当	神山 輝夫	昭和33年1月2日生	平成12年2月 当社入社 平成18年5月 執行役員経営企画室長 平成20年5月 取締役就任（現任）経営企画室長兼総務部、情報システム部、原価企画室担当 平成22年5月 経営企画室長兼情報システム部、原価企画室担当（現任）	(注)3	2
取締役	開発部長	宮崎 義久	昭和30年3月3日生	平成13年6月 当社入社 平成20年5月 執行役員部品部長 平成22年5月 取締役就任 開発部長兼部品部担当（現任）	(注)3	-
取締役	村上工場兼戸倉工場、生産技術部担当	衛藤 大輔	昭和31年5月21日生	昭和55年4月 株式会社トーメン入社（現 豊田通商株式会社） 平成21年4月 同社産業車両・建機部 部長職（現同社建機事業部 部長職）（現任） 平成22年10月 当社常勤顧問 平成23年5月 取締役就任 村上工場兼戸倉工場、生産技術部担当（現任）	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		久保 欣一	昭和26年12月16日生	昭和51年4月 株式会社八十二銀行入行 平成11年6月 同行長野大通り支店長 平成15年4月 同行検査部検査役 平成16年5月 当社監査役就任 平成17年5月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		森田 弘毅	昭和21年11月16日生	昭和57年8月 公認会計士登録 昭和57年11月 森田公認会計士事務所開設、現在に至る 平成10年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		植木 芳茂	昭和17年1月5日生	昭和37年6月 長野県工業試験場勤務(長野県職員) 平成12年4月 同 場長 平成13年4月 長野県長野創業支援センター勤務 平成14年4月 財団法人さかきテクノセンター勤務 センター長(現 同法人コーディネイター)(現任) 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						2,251

- (注) 1. 取締役副社長竹内敏也は、代表取締役社長竹内明雄の長男であります。
2. 監査役の久保欣一、森田弘毅及び植木芳茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

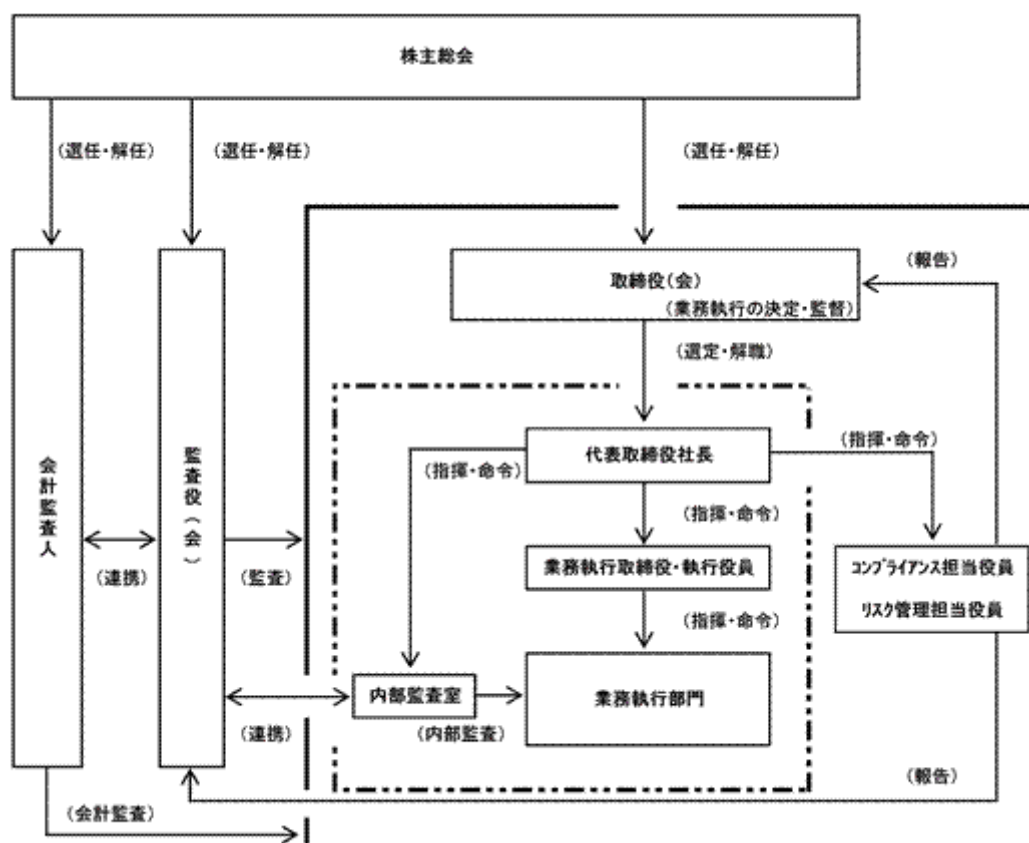
当社は、企業は継続的に企業価値を高めていくことを期待され、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）に責任を果たし、信頼されなければならないと認識しております。これらを踏まえコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として位置付け、公正かつ透明な経営を最優先と考え、迅速かつ適切な意思決定と経営の意思を確実に伝達させるための経営管理体制の整備を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置付けております。また、取締役会は毎月開催し、経営方針、法令で定められている事項、その他の重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。
- ・経営の意思決定を確実に伝達するために、取締役と各業務執行部門責任者が出席する部長会を毎月開催しております。
- ・監査役制度を採用しております。監査役3名（3名全員が社外監査役であります）体制であり、取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行や内部統制システムの運用状況等の監査を行っております。
- ・経営計画に基づいた各業務執行部門の事業計画を策定しております。また、定期的に各業務部門から事業計画の推進情報を報告させております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記の通りであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、3名の社外監査役が取締役会に出席し、取締役の意思決定に関する善管注意義務、忠実義務等の履行状況を監視しております。また、社外監査役のうち2名は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外監査役として監査を実施しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保については十分に機能する体制及び、迅速かつ適切な意思決定と経営の意思を確実に伝達させるための体制が整っていると判断しております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、「企業理念」「行動規範」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス担当役員を選定して、取締役及び使用人に周知徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、「リスク管理規程」を制定し、リスク毎にリスク管理担当役員を選定して、リスクの把握と管理のための体制を整備しております。

・グループ経営における業務の適正を確保するための体制

グループ経営については、子会社及び関連会社（以下、子会社等という。）における業務の適正を確保するため、当社が定めた「企業理念」「行動規範」を子会社等の取締役及び使用人に周知徹底を図っております。また、「関係会社管理規程」を制定し、当社への決裁・報告制度による子会社等の経営管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・業務部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、専任2名が業務部門の業務運営状況やリスク管理状況を監査し、必要な改善を指示しております。また、会計監査人と内部監査の状況及び会計監査の状況について情報交換を行い連携を図っております。
- ・監査役監査は、3名の社外監査役が年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査部門から報告・聴取するなど連携を図っております。

会計監査の状況

- ・会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
五十幡理一郎	-（注）	公認会計士	3名
杉田昌則	-（注）	会計士補等	6名

（注）継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役久保欣一は、株式会社八十二銀行（当社への出資比率2.93%）の出身であり、永年勤務した銀行で培われた経験と知識を有しているため、社外監査役に選任しております。

社外監査役森田弘毅は、公認会計士の資格を有しており、その専門性による監査を受けるため社外監査役に選任しております。また、大阪証券取引所の「有価証券上場規定に関する取扱要領」に規定されている一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素に該当しないことから独立役員に指定しました。

社外監査役植木芳茂は、永年勤務した長野県工業試験場で培われた経験と知識を有しているため社外監査役に選任しております。また、大阪証券取引所の「有価証券上場規定に関する取扱要領」に規定されている一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素に該当しないことから独立役員に指定しました。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	86,133 (-)	76,645 (-)	- (-)	- (-)	9,487 (-)	7 (-)
監査役 (うち社外監査役)	13,784 (13,784)	12,769 (12,769)	- (-)	- (-)	1,014 (1,014)	3 (3)
合計 (うち社外役員)	99,917 (13,784)	89,415 (12,769)	- (-)	- (-)	10,502 (1,014)	10 (3)

(注) 上記には、平成22年5月26日開催の第48期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、職務及び会社業績等を勘案し取締役会で決定しております。また、退職慰労金の額は株主総会で決議を受け、当社の定める一定の基準に従い取締役会で決定しております。監査役の基本報酬の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会における監査役の協議により決定しております。また、退職慰労金の額は株主総会で決議を受け、当社の定める一定の基準に従い監査役会における監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄 貸借対照表計上額の合計 99,239千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)八十二銀行	116,000	60,088	取引関係維持
(株)長野銀行	88,193	17,109	取引関係維持
(株)あさひコーポレーション	50	10,000	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	6,795	取引関係維持
豊田通商(株)	3,381	5,227	取引関係維持
(株)ちくま	2	20	取引関係維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	18,164	565	-	2,716

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,525	7,540	35,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,525	7,540	35,750	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査公認会計士等に対して監査証明業務等の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査公認会計士等に対して監査証明業務等の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模及び内容等を勘案したうえで、社内決裁手続きを経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,172,573	9,415,375
受取手形及び売掛金	2, 4, 5 8,500,534	14,870,210
有価証券	699,554	-
商品及び製品	8,145,047	6,944,188
仕掛品	1,094,515	1,241,166
原材料及び貯蔵品	1,392,433	1,888,142
繰延税金資産	298,272	167,141
その他	438,338	417,117
貸倒引当金	32,218	110,521
流動資産合計	27,709,050	34,832,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 3,884,052	2 3,483,241
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,653,706	2 1,129,498
工具、器具及び備品(純額)	2 316,565	2 244,759
土地	2 2,328,169	2 2,224,440
建設仮勘定	30,341	31,867
有形固定資産合計	1 8,212,835	1 7,113,808
無形固定資産	277,206	280,778
投資その他の資産		
投資有価証券	116,463	122,061
長期貸付金	1,488	1,166
その他	276,288	554,102
貸倒引当金	33,326	161,396
投資その他の資産合計	360,914	515,934
固定資産合計	8,850,957	7,910,521
資産合計	36,560,008	42,743,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,189,943	13,209,660
短期借入金	2 992,706	2 1,103,468
1年内返済予定の長期借入金	2 1,000,000	-
未払法人税等	57,356	57,682
賞与引当金	49,410	47,431
製品保証引当金	294,269	372,448
その他	1,003,678	1,167,903
流動負債合計	7,587,364	15,958,595

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
退職給付引当金	46,603	42,139
役員退職慰労引当金	215,652	218,314
債務保証損失引当金	-	101,902
その他	56,149	49,567
固定負債合計	318,404	411,924
負債合計	7,905,769	16,370,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	23,151,986	21,852,757
自己株式	3,164	3,188
株主資本合計	30,413,434	29,114,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,274	5,670
為替換算調整勘定	1,748,921	2,735,691
評価・換算差額等合計	1,759,196	2,741,361
純資産合計	28,654,238	26,372,821
負債純資産合計	36,560,008	42,743,340

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	23,199,256	34,928,078
売上原価	1, 2 20,033,827	1, 2 30,199,843
売上総利益	3,165,428	4,728,234
販売費及び一般管理費		
運搬費	424,280	1,046,762
製品保証引当金繰入額	165,039	246,505
貸倒引当金繰入額	67,225	222,429
債務保証損失引当金繰入額	-	105,128
役員報酬	124,250	132,967
給料及び手当	1,038,765	1,020,821
賞与引当金繰入額	12,576	12,163
退職給付費用	50,508	41,038
役員退職慰労引当金繰入額	10,003	10,552
その他	2 1,754,990	2 1,817,868
販売費及び一般管理費合計	3,647,639	4,656,236
営業利益又は営業損失()	482,210	71,998
営業外収益		
受取利息	30,097	21,844
受取配当金	1,895	2,191
助成金収入	165,700	-
補助金収入	-	27,000
受取ロイヤリティー	-	64,740
保険解約返戻金	156,665	-
為替差益	29,478	-
その他	91,059	41,519
営業外収益合計	474,896	157,294
営業外費用		
支払利息	48,409	24,891
売上債権売却損	8,089	1,588
株式交付費	8,030	-
為替差損	-	1,015,634
貸与資産減価償却費	26,773	23,857
保険解約損	19,235	-
その他	13,933	35,900
営業外費用合計	124,472	1,101,872
経常損失()	131,786	872,579

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3 12,222	3 3,653
投資有価証券売却益	1,298	-
貸倒引当金戻入額	384,187	-
特別利益合計	397,708	3,653
特別損失		
固定資産売却損	4 5,165	4 12,973
固定資産除却損	5 6,062	5 2,499
投資有価証券評価損	-	208
減損損失	6 2,583	1,469
特別損失合計	13,811	17,150
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	252,109	886,077
法人税、住民税及び事業税	9,315	316,106
法人税等調整額	448,523	97,044
法人税等合計	457,839	413,151
当期純損失()	205,730	1,299,228

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,321,956	3,632,948
当期変動額		
新株の発行	310,992	-
当期変動額合計	310,992	-
当期末残高	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
前期末残高	3,320,673	3,631,665
当期変動額		
新株の発行	310,992	-
当期変動額合計	310,992	-
当期末残高	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
前期末残高	23,464,880	23,151,986
当期変動額		
剰余金の配当	107,164	-
当期純損失()	205,730	1,299,228
当期変動額合計	312,894	1,299,228
当期末残高	23,151,986	21,852,757
自己株式		
前期末残高	2,957	3,164
当期変動額		
自己株式の取得	206	23
当期変動額合計	206	23
当期末残高	3,164	3,188
株主資本合計		
前期末残高	30,104,552	30,413,434
当期変動額		
新株の発行	621,984	-
剰余金の配当	107,164	-
当期純損失()	205,730	1,299,228
自己株式の取得	206	23
当期変動額合計	308,882	1,299,252
当期末残高	30,413,434	29,114,182

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	985	10,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,289	4,604
当期変動額合計	9,289	4,604
当期末残高	10,274	5,670
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,001,838	1,748,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,916	986,769
当期変動額合計	252,916	986,769
当期末残高	1,748,921	2,735,691
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,002,823	1,759,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,627	982,165
当期変動額合計	243,627	982,165
当期末残高	1,759,196	2,741,361
純資産合計		
前期末残高	28,101,728	28,654,238
当期変動額		
新株の発行	621,984	-
剰余金の配当	107,164	-
当期純損失（ ）	205,730	1,299,228
自己株式の取得	206	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,627	982,165
当期変動額合計	552,510	2,281,417
当期末残高	28,654,238	26,372,821

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	252,109	886,077
減価償却費	933,743	748,040
減損損失	2,583	1,469
株式交付費	8,030	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	359,321	216,197
賞与引当金の増減額(は減少)	18,240	1,979
製品保証引当金の増減額(は減少)	157,026	93,369
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,611	4,463
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,920	2,662
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	105,128
受取利息及び受取配当金	31,992	24,035
為替差損益(は益)	24,359	145,484
支払利息	48,409	24,891
投資有価証券売却損益(は益)	1,298	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	208
固定資産売却損益(は益)	7,056	9,320
固定資産除却損	6,062	2,499
売上債権の増減額(は増加)	2,241,778	7,389,581
たな卸資産の増減額(は増加)	8,203,937	206,414
仕入債務の増減額(は減少)	670,065	10,154,338
その他の資産の増減額(は増加)	618,993	117,424
その他の負債の増減額(は減少)	167,431	95,770
その他	937	390
小計	6,818,116	2,969,012
利息及び配当金の受取額	32,390	24,596
利息の支払額	49,935	23,741
法人税等の支払額	34,939	225,649
法人税等の還付額	716,617	51,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,482,248	2,795,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,808	60,716
有価証券の償還による収入	-	199,554
有形固定資産の取得による支出	390,168	73,223
有形固定資産の売却による収入	133,779	181,178
無形固定資産の取得による支出	13,094	67,444
有価証券の取得による支出	199,554	-
投資有価証券の売却による収入	3,480	-
貸付けによる支出	2,370	2,614
貸付金の回収による収入	2,301	3,331
その他	3,218	599
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,600	179,466

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,980,420	130,512
長期借入金の返済による支出	-	1,000,000
株式の発行による収入	613,953	-
自己株式の取得による支出	206	23
配当金の支払額	107,341	1,306
リース債務の返済による支出	-	841
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,474,015	871,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,100	421,076
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,615,733	1,682,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,419,959	7,035,692
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,035,692	1 8,717,778

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. TAKEUCHI FRANCE S.A.S. 竹内工程機械(青島)有限公司 (2) 非連結子会社 該当はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社 該当はありません。	(1) 持分法適用会社 同 左 (2) 持分法非適用の関連会社 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成22年1月1日から平成22年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成23年1月1日から平成23年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ) 製品 当社(連結財務諸表提出会社)は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 (イ) 製品 同 左 (ロ) 仕掛品、原材料 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 7～17年 工具、器具及び備品 2～3年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに、一部の機械装置の耐用年数を延長し、当連結会計年度より6～17年に変更しております。この変更により、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は、99,537千円増加しており、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 同 左</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(1) 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用 当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4)</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 「退職給付に係る会計基準」の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,094,983千円、683,947千円、2,565,675千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産減価償却費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸与資産減価償却費」の金額は29,707千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約損」の金額は4,433千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「投資有価証券売却益」75,116千円、「投資有価証券売却損」13,602千円として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」61,514千円と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益(は益)」は、「投資有価証券売却益」1,298千円であり、「投資有価証券売却損」はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度において「固定資産売却益」35,910千円、「固定資産売却損」5,980千円として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」29,929千円と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却益」「固定資産売却損」はそれぞれ12,222千円、5,165千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																													
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,259,990千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">147,360千円</td> <td style="text-align: right;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">262,773千円</td> <td style="text-align: right;">(247,586千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,281千円</td> <td style="text-align: right;">(5,281千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> <td style="text-align: right;">(248千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">893,887千円</td> <td style="text-align: right;">(703,311千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,309,550千円</td> <td style="text-align: right;">(956,428千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">197,360千円</td> <td style="text-align: right;">(50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> <td style="text-align: right;">(745,705千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,197,360千円</td> <td style="text-align: right;">(795,705千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 2,723,252千円</p> <p>4. 商社に対する債権債務 当連結会計年度より、連結子会社3社との取引を商社を通じて行うことになったことに伴い、従前相殺消去しておりました当社と連結子会社との間の債権債務は、当社及び連結子会社と商社との間の債権債務となったことから、連結財務諸表上相殺消去していません。 なお、連結貸借対照表に含まれる商社に対する債権債務は次のとおりであります。 (流動資産) 受取手形及び売掛金 449,644千円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 16,206千円</p>	受取手形及び売掛金	147,360千円	(- 千円)	建物及び構築物	262,773千円	(247,586千円)	機械装置及び運搬具	5,281千円	(5,281千円)	工具、器具及び備品	248千円	(248千円)	土地	893,887千円	(703,311千円)	合計	1,309,550千円	(956,428千円)	短期借入金	197,360千円	(50,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	(745,705千円)	合計	1,197,360千円	(795,705千円)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,742,703千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">250,532千円</td> <td style="text-align: right;">(236,712千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,650千円</td> <td style="text-align: right;">(3,650千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> <td style="text-align: right;">(197千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">893,887千円</td> <td style="text-align: right;">(703,311千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,148,268千円</td> <td style="text-align: right;">(943,872千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> <td style="text-align: right;">(586,749千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 3,673,790千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	建物及び構築物	250,532千円	(236,712千円)	機械装置及び運搬具	3,650千円	(3,650千円)	工具、器具及び備品	197千円	(197千円)	土地	893,887千円	(703,311千円)	合計	1,148,268千円	(943,872千円)	短期借入金	750,000千円	(586,749千円)
受取手形及び売掛金	147,360千円	(- 千円)																																												
建物及び構築物	262,773千円	(247,586千円)																																												
機械装置及び運搬具	5,281千円	(5,281千円)																																												
工具、器具及び備品	248千円	(248千円)																																												
土地	893,887千円	(703,311千円)																																												
合計	1,309,550千円	(956,428千円)																																												
短期借入金	197,360千円	(50,000千円)																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	(745,705千円)																																												
合計	1,197,360千円	(795,705千円)																																												
建物及び構築物	250,532千円	(236,712千円)																																												
機械装置及び運搬具	3,650千円	(3,650千円)																																												
工具、器具及び備品	197千円	(197千円)																																												
土地	893,887千円	(703,311千円)																																												
合計	1,148,268千円	(943,872千円)																																												
短期借入金	750,000千円	(586,749千円)																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">267,009千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は407,937千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,177千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,045千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,222千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,165千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,964千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,062千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県埴科郡坂城町</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,583千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産2,583千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却事例等を勘案した合理的見積もりにより評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	8,177千円	工具、器具及び備品	4,045千円	計	12,222千円	建物及び構築物	132千円	機械装置及び運搬具	5,033千円	計	5,165千円	建物及び構築物	208千円	機械装置及び運搬具	4,964千円	工具、器具及び備品	889千円	計	6,062千円	場所	用途	種類	長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,986千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は401,383千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,653千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,810千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,973千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">541千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,499千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	機械装置及び運搬具	3,653千円	機械装置及び運搬具	12,810千円	工具、器具及び備品	163千円	計	12,973千円	建物及び構築物	595千円	機械装置及び運搬具	541千円	工具、器具及び備品	1,362千円	計	2,499千円
機械装置及び運搬具	8,177千円																																										
工具、器具及び備品	4,045千円																																										
計	12,222千円																																										
建物及び構築物	132千円																																										
機械装置及び運搬具	5,033千円																																										
計	5,165千円																																										
建物及び構築物	208千円																																										
機械装置及び運搬具	4,964千円																																										
工具、器具及び備品	889千円																																										
計	6,062千円																																										
場所	用途	種類																																									
長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産																																									
機械装置及び運搬具	3,653千円																																										
機械装置及び運搬具	12,810千円																																										
工具、器具及び備品	163千円																																										
計	12,973千円																																										
建物及び構築物	595千円																																										
機械装置及び運搬具	541千円																																										
工具、器具及び備品	1,362千円																																										
計	2,499千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,310,000	1,023,000	-	16,333,000
合計	15,310,000	1,023,000	-	16,333,000
自己株式				
普通株式(注)2	758	244	-	1,002
合計	758	244	-	1,002

(注)1. 普通株式の発行済株式の総数の増加1,023,000株は、第三者割当による新株の発行による増加分であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加244株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	107,164	7	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,333,000	-	-	16,333,000
合計	16,333,000	-	-	16,333,000
自己株式				
普通株式（注）	1,002	30	-	1,032
合計	1,002	30	-	1,032

（注）普通株式の自己株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年2月28日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年2月28日現在） （千円）
現金及び預金勘定 7,172,573	現金及び預金勘定 9,415,375
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 697,596
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 636,880	現金及び現金同等物 8,717,778
現金及び現金同等物 7,035,692	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として建設機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
機械装置及び運搬具	703,321	333,505	52,785	317,029	機械装置及び運搬具	674,952	391,265	52,785	230,901																		
工具、器具及び備品	80,815	48,649	-	32,166	工具、器具及び備品	65,258	50,610	-	14,647																		
無形固定資産(ソフトウェア)	99,791	52,945	-	46,846	無形固定資産(ソフトウェア)	93,380	68,789	-	24,590																		
合計	883,929	435,100	52,785	396,042	合計	833,590	510,664	52,785	270,140																		
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>130,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440,746千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>43,662千円</td> </tr> </table>					1年内	130,648千円	1年超	310,097千円	合計	440,746千円	リース資産減損勘定期末残高	43,662千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>114,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,097千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>34,147千円</td> </tr> </table>					1年内	114,076千円	1年超	196,021千円	合計	310,097千円	リース資産減損勘定期末残高	34,147千円		
1年内	130,648千円																										
1年超	310,097千円																										
合計	440,746千円																										
リース資産減損勘定期末残高	43,662千円																										
1年内	114,076千円																										
1年超	196,021千円																										
合計	310,097千円																										
リース資産減損勘定期末残高	34,147千円																										
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155,303千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,279千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,583千円</td> </tr> </table>					支払リース料	155,303千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,122千円	減価償却費相当額	144,103千円	支払利息相当額	11,279千円	減損損失	2,583千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,851千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,167千円</td> </tr> </table>					支払リース料	135,851千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,515千円	減価償却費相当額	125,902千円	支払利息相当額	8,167千円
支払リース料	155,303千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	9,122千円																										
減価償却費相当額	144,103千円																										
支払利息相当額	11,279千円																										
減損損失	2,583千円																										
支払リース料	135,851千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	9,515千円																										
減価償却費相当額	125,902千円																										
支払利息相当額	8,167千円																										
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																						
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

金融商品に係るリスク管理体制

イ) 信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替変動リスクに対して、その一部を先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち53.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,415,375	9,415,375	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,870,210	14,870,210	-
(3) 投資有価証券	112,041	112,041	-
資産計	24,397,627	24,397,627	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,209,660	13,209,660	-
(2) 短期借入金	1,103,468	1,103,468	-
負債計	14,313,128	14,313,128	-
デリバティブ取引()	10,424	10,424	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額10,020千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,415,375	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,870,210	-	-	-
合計	24,285,585	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,232	57,304	1,071
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,232	57,304	1,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,591	44,685	9,905
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,461	4,453	1,008
	小計	60,053	49,139	10,913
合計		116,285	106,443	9,841

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,480	1,298	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	199,554
譲渡性預金	500,000
非上場株式	10,020

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
コマーシャルペーパー	199,554	-	-	-
譲渡性預金	500,000	-	-	-
合計	699,554	-	-	-

当連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,315	61,267	4,047
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,315	61,267	4,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,068	49,347	7,279
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,658	5,461	803
	小計	46,726	54,809	8,082
合計		112,041	116,077	4,035

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額10,020千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について208千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月1日至平成22年2月28日)	
(1) 取引に対する利用目的、取り組み方針	当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、基本的に外貨建債権債務の正味残高の50%以上100%以下の範囲内及び契約等により発生が見込まれる外貨建債権債務に対して通貨関連のデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。
(2) 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関を相手としているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の範囲(外貨建債権債務に対する割合)は取締役会で決定され、執行・管理については、取引権限、取引限度額及び決裁区分等を定めた「デリバティブ取引の取扱規程」に従い、経理部門が決裁者(社長又は総務部担当取締役)の承認を得て行っております。また、取引結果は社長に報告しております。
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建コール				
	米ドル	284,880 (2,700)	()	146	2,553
	小計	284,880 (2,700)	()	146	2,553
	買建プット				
	米ドル	94,960 (2,700)	()	4,838	2,138
	小計	94,960 (2,700)	()	4,838	2,138
	為替予約取引 売建				
ユーロ 英債券	67,520 106,114		60,571 95,445	6,948 10,668	
小計	173,634		156,016	17,617	
合計				22,309	

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ()内は受取又は支払オプション料の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年2月28日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	ユーロ	204,426		2,811	2,811
	英ポンド	861,500		7,612	7,612
	合計	1,065,926		10,424	10,424

（注）時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設けております。
なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)
イ. 退職給付債務	1,188,744千円	1,227,582千円
ロ. 年金資産	807,580千円	951,726千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	381,163千円	275,856千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	334,560千円	233,716千円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	46,603千円	42,139千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
イ. 勤務費用	110,701千円	99,555千円
ロ. 利息費用	19,852千円	21,516千円
ハ. 期待運用収益	23,621千円	33,918千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	91,633千円	74,391千円
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	198,564千円	161,545千円

(注) 連結子会社の確定拠出型の年金に係る拠出額は、前連結会計年度3,458千円、当連結会計年度2,764千円であり、上記イ. 勤務費用には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.81%	1.81%
期待運用収益率	4.12%	4.20%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰越欠損金	繰越欠損金
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
たな卸資産未実現利益	製品保証引当金否認額
売上値引見込否認額	売上値引見込否認額
製品保証引当金否認額	未払費用否認額
未払費用否認額	その他
その他	繰延税金資産(流動)小計
繰延税金資産(流動)小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩額
前払費用認定損	前払費用認定損
その他	繰延税金負債(流動)合計
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金資産(流動)の純額
繰延税金資産(流動)の純額	
	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	繰越欠損金
繰越欠損金	投資損失引当金否認額
役員退職慰労引当金否認額	役員退職慰労引当金否認額
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
投資有価証券評価損否認額	貸倒引当金繰入否認額
減損損失否認額	投資有価証券評価損否認額
その他	減損損失否認額
繰延税金資産(固定)小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産(固定)小計
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計
減価償却費認容額	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	減価償却費認容額
その他	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債(固定)合計	その他
	繰延税金負債(固定)合計

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">29.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除額</td> <td style="text-align: right;">33.2%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">24.7%</td> </tr> <tr> <td>FIN48影響額</td> <td style="text-align: right;">19.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">75.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181.6%</td> </tr> </table> <p>米国財務会計基準審議会公表の解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理 - 基準書第109号の解釈指針」に基づいて計上したものであります。</p>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	4.5%	受取配当金連結消去に伴う影響額	29.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	外国税額控除額	33.2%	在外連結子会社の適用税率の差異	24.7%	FIN48影響額	19.6%	評価性引当額	75.1%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除額</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">13.6%</td> </tr> <tr> <td>ASC740 (旧FIN48) 影響額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">70.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	1.3%	受取配当金連結消去に伴う影響額	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	所得税額控除額	2.4%	在外連結子会社の適用税率の差異	13.6%	ASC740 (旧FIN48) 影響額	0.4%	評価性引当額	70.3%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%
法定実効税率	40.3%																																														
(調整)																																															
住民税均等割額	4.5%																																														
受取配当金連結消去に伴う影響額	29.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																														
外国税額控除額	33.2%																																														
在外連結子会社の適用税率の差異	24.7%																																														
FIN48影響額	19.6%																																														
評価性引当額	75.1%																																														
その他	1.4%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.6%																																														
法定実効税率	40.3%																																														
(調整)																																															
住民税均等割額	1.3%																																														
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.3%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																														
所得税額控除額	2.4%																																														
在外連結子会社の適用税率の差異	13.6%																																														
ASC740 (旧FIN48) 影響額	0.4%																																														
評価性引当額	70.3%																																														
その他	1.7%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,639,743	559,512	23,199,256	-	23,199,256
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,639,743	559,512	23,199,256	-	23,199,256
営業費用	22,635,790	574,015	23,209,806	471,660	23,681,466
営業利益又は営業損 失()	3,952	14,502	10,549	471,660	482,210
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	27,509,453	481,369	27,990,822	8,569,185	36,560,008
減価償却費	860,444	17,063	877,507	56,235	933,743
減損損失	-	-	-	2,583	2,583
資本的支出	383,659	422	384,081	1,363	385,445

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラローダー等

その他事業・・・攪拌機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は471,660千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,569,185千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。
6. 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに、一部の機械装置の耐用年数を延長し、当連結会計年度より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「建設機械事業」で99,505千円減少しております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,319,287	608,790	34,928,078	-	34,928,078
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,319,287	608,790	34,928,078	-	34,928,078
営業費用	33,778,679	592,447	34,371,127	484,952	34,856,079
営業利益	540,607	16,342	556,950	484,952	71,998
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	36,237,327	502,356	36,739,683	6,003,657	42,743,340
減価償却費	685,186	14,013	699,200	48,840	748,040
減損損失	1,469	-	1,469	-	1,469
資本的支出	248,688	1,066	249,754	5,770	255,524

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,952千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,003,657千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,724,760	4,167,464	4,843,756	4,463,275	23,199,256	-	23,199,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,802,286	29,916	22,705	10,068	3,864,976	3,864,976	-
計	13,527,046	4,197,380	4,866,461	4,473,344	27,064,232	3,864,976	23,199,256
営業費用	14,622,320	4,061,473	4,836,648	4,404,765	27,925,207	4,243,740	23,681,466
営業利益又は営業損失()	1,095,274	135,907	29,813	68,578	860,975	378,764	482,210
資産	20,145,821	6,057,627	4,973,664	5,486,597	36,663,710	103,702	36,560,008

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は471,660千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,569,185千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに、一部の機械装置の耐用年数を延長し、当連結会計年度より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「日本」で99,537千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,346,347	8,634,607	6,149,701	4,797,421	34,928,078	-	34,928,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,413,096	63,193	1,671	28,200	13,506,161	13,506,161	-
計	28,759,443	8,697,800	6,151,373	4,825,622	48,434,239	13,506,161	34,928,078
営業費用	29,363,697	8,182,125	5,891,224	4,770,579	48,207,627	13,351,547	34,856,079
営業利益又は営業損失()	604,253	515,674	260,148	55,043	226,612	154,614	71,998
資産	24,222,251	8,527,603	5,619,182	5,564,142	43,933,180	1,189,840	42,743,340

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,952千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,003,657千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	4,164,283	12,511,299	4,463,275	1,079,538	22,218,398
連結売上高（千円）	-	-	-	-	23,199,256
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	53.9	19.2	4.7	95.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(国又は地域の区分の変更)

従来、アジア地域は「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、当該地域の売上高が連結売上高に占める割合が高くなり、今後もその傾向が予想されるため、「アジア」として区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は2,057,796千円、連結売上高に占める割合は3.9%であります。

2. 各区分に属する主な国又は地域。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

(3) アジア・・・中国

当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	9,245,487	18,425,895	4,815,113	1,028,455	33,514,951
連結売上高（千円）	-	-	-	-	34,928,078
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.5	52.8	13.8	2.9	96.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

(3) アジア・・・中国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	直接 3.67	損害保険取引 役員の兼任	損害保険取引	33,089	-	-

(注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、当社との間で建物、機械及び装置、たな卸資産等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	直接 3.67	損害保険取引 役員の兼任	損害保険取引	19,605	-	-

(注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、連結子会社との間でたな卸資産についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	直接 3.67	損害保険取引 役員の兼任	損害保険取引	66,352	未払金	15,665

(注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、当社との間で生産物賠償責任保険及び建物等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,754.48円	1株当たり純資産額 1,614.80円
1株当たり当期純損失金額 12.73円	1株当たり当期純損失金額 79.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純損失() (千円)	205,730	1,299,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	205,730	1,299,228
期中平均株式数(株)	16,163,930	16,331,986

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	992,706	1,103,468	1.279	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	772	1,832	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,109	-	平成24年～28年
計	1,993,478	1,108,409	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	793	793	793	727

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	7,870,735	10,502,953	9,065,292	7,489,096
税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	281,599	172,595	36,315	395,567
四半期純損失金額() (千円)	364,612	271,595	229,136	433,883
1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.33	16.63	14.03	26.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,245,888	4,397,702
受取手形	⁵ 234,583	452,416
売掛金	³ 9,565,384	³ 12,787,503
有価証券	699,554	-
商品及び製品	1,921,080	2,282,897
仕掛品	799,084	853,909
原材料及び貯蔵品	593,143	806,070
前渡金	-	497
前払費用	49,572	43,786
未収消費税等	34,817	65,128
短期貸付金	249,837	244,570
その他	183,480	179,512
貸倒引当金	9,472	31,602
流動資産合計	20,566,957	22,082,393
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 1,913,895	² 1,807,748
構築物（純額）	² 236,495	² 199,214
機械及び装置（純額）	² 891,325	² 661,370
車両運搬具（純額）	6,008	4,849
工具、器具及び備品（純額）	² 99,273	² 89,684
土地	² 1,616,268	² 1,616,268
建設仮勘定	23,626	26,344
有形固定資産合計	¹ 4,786,892	¹ 4,405,480
無形固定資産		
借地権	97,386	97,386
ソフトウェア	85,980	108,242
その他	3,272	3,221
無形固定資産合計	186,639	208,850
投資その他の資産		
投資有価証券	116,463	122,061
関係会社株式	787,587	787,587
関係会社出資金	1,021,606	1,202,787
出資金	1,806	1,816
関係会社長期貸付金	1,011,376	680,176
従業員に対する長期貸付金	1,488	1,166
破産更生債権等	28,978	285,607
長期前払費用	17,669	16,257

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
保険積立金	195,790	196,400
その他	28,216	28,196
貸倒引当金	33,609	139,179
投資損失引当金	-	1,124,223
投資その他の資産合計	3,177,374	2,058,654
固定資産合計	8,150,906	6,672,985
資産合計	28,717,863	28,755,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	225,245	529,134
買掛金	2,667,478	5,451,298
短期借入金	2 450,000	2 950,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,000,000	-
リース債務	-	793
未払金	281,915	505,322
未払費用	75,604	83,174
未払法人税等	21,038	17,495
前受金	564	124,666
預り金	7,474	6,715
賞与引当金	49,410	47,431
製品保証引当金	155,167	201,683
その他	13,706	16,585
流動負債合計	4,947,607	7,934,302
固定負債		
リース債務	-	3,109
繰延税金負債	432	1,634
退職給付引当金	46,603	42,139
役員退職慰労引当金	215,652	218,314
その他	34,147	24,485
固定負債合計	296,836	289,683
負債合計	5,244,443	8,223,985

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
資本準備金	3,631,665	3,631,665
資本剰余金合計	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
利益準備金	22,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金	16,060,000	16,060,000
繰越利益剰余金	140,246	2,806,361
利益剰余金合計	16,222,246	13,275,638
自己株式	3,164	3,188
株主資本合計	23,483,695	20,537,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,274	5,670
評価・換算差額等合計	10,274	5,670
純資産合計	23,473,420	20,531,393
負債純資産合計	28,717,863	28,755,379

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1 12,313,117	1 28,639,569
売上原価		
製品期首たな卸高	3,328,083	1,921,080
当期製品製造原価	4 10,432,891	4 27,499,826
当期製品仕入高	52,866	66,032
合計	13,813,841	29,486,939
他勘定振替高	-	2 11,156
製品期末たな卸高	3 1,921,080	3 2,282,897
製品売上原価	11,892,760	27,192,885
売上総利益	420,356	1,446,684
販売費及び一般管理費		
運搬費	307,480	957,469
販売促進費	32,262	48,545
保証修理費	94,845	8,556
製品保証引当金繰入額	155,167	183,104
貸倒引当金繰入額	-	124,580
販売手数料	-	227,839
役員報酬	78,891	89,415
給与及び手当	447,408	452,073
賞与引当金繰入額	12,576	12,163
退職給付費用	47,059	38,286
役員退職慰労引当金繰入額	10,003	10,552
研究開発費	4 213,438	4 275,228
賃借料	46,779	35,852
減価償却費	105,070	84,974
その他	436,305	333,554
販売費及び一般管理費合計	1,987,290	2,882,197
営業損失()	1,566,934	1,435,513
営業外収益		
受取利息	63,636	1 46,136
受取配当金	1 187,232	1 98,067
受取賃貸料	8,464	4,599
助成金収入	165,700	-
補助金収入	-	27,000
受取ロイヤリティー	-	64,740
保険解約返戻金	156,665	-
その他	53,626	31,744
営業外収益合計	635,325	272,288

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	29,250	12,631
売上債権売却損	8,089	1,588
貸与資産減価償却費	26,773	23,857
株式交付費	8,030	-
為替差損	46,872	568,972
保険解約損	19,235	-
その他	2,996	18,036
営業外費用合計	141,248	625,087
経常損失()	1,072,858	1,788,312
特別利益		
固定資産売却益	5 10,653	5 3,546
貸倒引当金戻入額	384,187	-
投資有価証券売却益	1,298	-
特別利益合計	396,139	3,546
特別損失		
固定資産売却損	6 5,165	6 2,461
固定資産除却損	7 2,390	7 1,739
投資有価証券評価損	-	208
投資損失引当金繰入額	-	1,124,223
減損損失	8 2,583	1,469
特別損失合計	10,139	1,130,103
税引前当期純損失()	686,858	2,914,869
法人税、住民税及び事業税	14,999	31,739
法人税等合計	14,999	31,739
当期純損失()	701,858	2,946,608

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,249,833	75.5	24,127,376	86.6
労務費		1,373,343	12.6	1,619,491	5.8
経費		1,295,826	11.9	2,113,579	7.6
当期総製造費用		10,919,003	100.0	27,860,447	100.0
期首仕掛品たな卸高		555,227		799,084	
合計		11,474,230		28,659,532	
期末仕掛品たな卸高	2	799,084		853,909	
他勘定振替高		242,254		305,796	
当期製品製造原価		10,432,891		27,499,826	

原価計算の方法

原価計算の方法は、建設機械等は標準原価計算による組別総合原価計算を行い、建設機械の試作機、攪拌機及び製作治具等は実際原価計算による個別原価計算を行っております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	229,018	994,821
消耗品費(千円)	76,785	169,502
減価償却費(千円)	544,891	401,936

2. 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
機械及び装置(千円)	-	209
工具、器具及び備品(千円)	27,230	25,250
車輛及び運搬具(千円)	1,761	128
研究開発費(千円)	187,874	261,980
建設仮勘定(千円)	4,878	-
修繕費(千円)	1,421	4,242
消耗品費(千円)	9,139	13,984
立替金(千円)	9,948	-
合計(千円)	242,254	305,796

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,321,956	3,632,948
当期変動額		
新株の発行	310,992	-
当期変動額合計	310,992	-
当期末残高	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,320,673	3,631,665
当期変動額		
新株の発行	310,992	-
当期変動額合計	310,992	-
当期末残高	3,631,665	3,631,665
資本剰余金合計		
前期末残高	3,320,673	3,631,665
当期変動額		
新株の発行	310,992	-
当期変動額合計	310,992	-
当期末残高	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,000	22,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,060,000	16,060,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	16,060,000	16,060,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,050,730	140,246
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000,000	-
剰余金の配当	107,164	-
当期純損失()	701,858	2,946,608
当期変動額合計	1,190,977	2,946,608

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期末残高	140,246	2,806,361
利益剰余金合計		
前期末残高	17,031,269	16,222,246
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	107,164	-
当期純損失()	701,858	2,946,608
当期変動額合計	809,022	2,946,608
当期末残高	16,222,246	13,275,638
自己株式		
前期末残高	2,957	3,164
当期変動額		
自己株式の取得	206	23
当期変動額合計	206	23
当期末残高	3,164	3,188
株主資本合計		
前期末残高	23,670,940	23,483,695
当期変動額		
新株の発行	621,984	-
剰余金の配当	107,164	-
当期純損失()	701,858	2,946,608
自己株式の取得	206	23
当期変動額合計	187,245	2,946,631
当期末残高	23,483,695	20,537,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	985	10,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,289	4,604
当期変動額合計	9,289	4,604
当期末残高	10,274	5,670
評価・換算差額等合計		
前期末残高	985	10,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,289	4,604
当期変動額合計	9,289	4,604
当期末残高	10,274	5,670

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	23,669,955	23,473,420
当期変動額		
新株の発行	621,984	-
剰余金の配当	107,164	-
当期純損失()	701,858	2,946,608
自己株式の取得	206	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,289	4,604
当期変動額合計	196,534	2,942,027
当期末残高	23,473,420	20,531,393

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～50年 機械及び装置 7～17年 工具、器具及び備品 2～3年 (追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械及び装置の耐用年数を短縮するとともに、一部の機械及び装置の耐用年数を延長し、当事業年度より6～17年に変更しております。この変更により、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、99,537千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	(3) リース資産 同 左
5.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) (3) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。 (4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同 左 (4) 製品保証引当金 同 左 (5) 退職給付引当金 同 左 (6) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(1) 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 「退職給付に係る会計基準」の適用 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産減価償却費」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸与資産減価償却費」の金額は29,707千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約損」の金額は4,433千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「販売手数料」の金額は110,071千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)		当事業年度 (平成23年2月28日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,526,422千円		1.有形固定資産の減価償却累計額 5,953,675千円	
2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産		担保資産	
建物	261,241千円 (246,055千円)	建物	249,290千円 (235,469千円)
構築物	1,531千円 (1,531千円)	構築物	1,242千円 (1,242千円)
機械及び装置	5,281千円 (5,281千円)	機械及び装置	3,650千円 (3,650千円)
工具、器具及び備品	248千円 (248千円)	工具、器具及び備品	197千円 (197千円)
土地	893,887千円 (703,311千円)	土地	893,887千円 (703,311千円)
合計	1,162,190千円 (956,428千円)	合計	1,148,268千円 (943,872千円)
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	50,000千円 (50,000千円)	短期借入金	750,000千円 (586,749千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円 (745,705千円)	上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
合計	1,050,000千円 (795,705千円)	3.関係会社項目	
上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		区分掲記された以外のもの各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
3.関係会社項目		区分掲記された以外のもの各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
区分掲記された以外のもの各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		区分掲記された以外のもの各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
売掛金 5,230,685千円		売掛金 4,248,644千円	
なお当事業年度より、連結子会社3社との取引を商社を通じて行うことになったことに伴い、当該取引から生じた商社に対する債権(売掛金449,644千円)は、上記に含まれておりません。			
4.保証債務		4.保証債務	
(1)次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。		(1)次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。	
保証先	金額(千円)	内容	
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	2,187,634	竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証	
計	2,187,634	-	
5.事業年度末日満期手形		5.	
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。			
受取手形	16,206千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																						
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,030,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">185,336千円</td> </tr> </table> <p>なお当事業年度より、連結子会社3社との取引を商社を通じて行うことになったことに伴い、当該取引から生じた商社への売上高694,009千円は、上記に含まれておりません。</p> <p>2 .</p> <p>3 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">212,679千円</p> <p>4 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">407,937千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,653千円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,165千円</td> </tr> </table> <p>7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,390千円</td> </tr> </table> <p>8 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県埴科郡坂城町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、貸貸用資産、遊休資産にグループ化し、貸貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,583千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産2,583千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却事例等を勘案した合理的見積もりにより評価しております。</p>	関係会社への売上高	3,030,437千円	関係会社よりの受取配当金	185,336千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	407,937千円	機械及び装置	6,738千円	工具、器具及び備品	3,915千円	計	10,653千円	構築物	132千円	機械及び装置	5,033千円	計	5,165千円	建物	208千円	機械及び装置	1,547千円	工具、器具及び備品	634千円	計	2,390千円	場所	用途	種類	長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,659,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">95,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">42,430千円</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置への振替高</td> <td style="text-align: right;">11,156千円</td> </tr> </table> <p>3 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">321,060千円</p> <p>4 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">401,383千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,546千円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,461千円</td> </tr> </table> <p>7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,739千円</td> </tr> </table> <p>8 .</p>	関係会社への売上高	3,659,135千円	関係会社よりの受取配当金	95,876千円	関係会社よりの受取利息	42,430千円	機械及び装置への振替高	11,156千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	401,383千円	機械及び装置	3,546千円	機械及び装置	2,461千円	建物	595千円	機械及び装置	541千円	工具、器具及び備品	602千円	計	1,739千円
関係会社への売上高	3,030,437千円																																																						
関係会社よりの受取配当金	185,336千円																																																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	407,937千円																																																						
機械及び装置	6,738千円																																																						
工具、器具及び備品	3,915千円																																																						
計	10,653千円																																																						
構築物	132千円																																																						
機械及び装置	5,033千円																																																						
計	5,165千円																																																						
建物	208千円																																																						
機械及び装置	1,547千円																																																						
工具、器具及び備品	634千円																																																						
計	2,390千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産																																																					
関係会社への売上高	3,659,135千円																																																						
関係会社よりの受取配当金	95,876千円																																																						
関係会社よりの受取利息	42,430千円																																																						
機械及び装置への振替高	11,156千円																																																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	401,383千円																																																						
機械及び装置	3,546千円																																																						
機械及び装置	2,461千円																																																						
建物	595千円																																																						
機械及び装置	541千円																																																						
工具、器具及び備品	602千円																																																						
計	1,739千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	758	244	-	1,002
合計	758	244	-	1,002

(注) 普通株式の自己株式数の増加244株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,002	30	-	1,032
合計	1,002	30	-	1,032

(注) 普通株式の自己株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として建設機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>682,584</td> <td>315,556</td> <td>52,785</td> <td>314,243</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>20,736</td> <td>17,949</td> <td>-</td> <td>2,786</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>80,815</td> <td>48,649</td> <td>-</td> <td>32,166</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99,791</td> <td>52,945</td> <td>-</td> <td>46,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>883,929</td> <td>435,100</td> <td>52,785</td> <td>396,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">130,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">440,746千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">43,662千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155,303千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,279千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,583千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	682,584	315,556	52,785	314,243	車輛及び運搬具	20,736	17,949	-	2,786	工具、器具及び備品	80,815	48,649	-	32,166	ソフトウェア	99,791	52,945	-	46,846	合計	883,929	435,100	52,785	396,042	1年内	130,648千円	1年超	310,097千円	合計	440,746千円	リース資産減損勘定期末残高	43,662千円	支払リース料	155,303千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,122千円	減価償却費相当額	144,103千円	支払利息相当額	11,279千円	減損損失	2,583千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>666,584</td> <td>383,380</td> <td>52,785</td> <td>230,418</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>8,367</td> <td>7,884</td> <td>-</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>65,258</td> <td>50,610</td> <td>-</td> <td>14,647</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93,380</td> <td>68,789</td> <td>-</td> <td>24,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833,590</td> <td>510,664</td> <td>52,785</td> <td>270,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">114,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310,097千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">34,147千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,851千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,167千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	666,584	383,380	52,785	230,418	車輛及び運搬具	8,367	7,884	-	483	工具、器具及び備品	65,258	50,610	-	14,647	ソフトウェア	93,380	68,789	-	24,590	合計	833,590	510,664	52,785	270,140	1年内	114,076千円	1年超	196,021千円	合計	310,097千円	リース資産減損勘定期末残高	34,147千円	支払リース料	135,851千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,515千円	減価償却費相当額	125,902千円	支払利息相当額	8,167千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械及び装置	682,584	315,556	52,785	314,243																																																																																											
車輛及び運搬具	20,736	17,949	-	2,786																																																																																											
工具、器具及び備品	80,815	48,649	-	32,166																																																																																											
ソフトウェア	99,791	52,945	-	46,846																																																																																											
合計	883,929	435,100	52,785	396,042																																																																																											
1年内	130,648千円																																																																																														
1年超	310,097千円																																																																																														
合計	440,746千円																																																																																														
リース資産減損勘定期末残高	43,662千円																																																																																														
支払リース料	155,303千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	9,122千円																																																																																														
減価償却費相当額	144,103千円																																																																																														
支払利息相当額	11,279千円																																																																																														
減損損失	2,583千円																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械及び装置	666,584	383,380	52,785	230,418																																																																																											
車輛及び運搬具	8,367	7,884	-	483																																																																																											
工具、器具及び備品	65,258	50,610	-	14,647																																																																																											
ソフトウェア	93,380	68,789	-	24,590																																																																																											
合計	833,590	510,664	52,785	270,140																																																																																											
1年内	114,076千円																																																																																														
1年超	196,021千円																																																																																														
合計	310,097千円																																																																																														
リース資産減損勘定期末残高	34,147千円																																																																																														
支払リース料	135,851千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	9,515千円																																																																																														
減価償却費相当額	125,902千円																																																																																														
支払利息相当額	8,167千円																																																																																														

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年 2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額787,587千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">173,635千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">62,660</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">19,953</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">13,543</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,772</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,565</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">284,565</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,036,089千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">87,085</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,283</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">29,621</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">23,976</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">18,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,408</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,284</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,250,284</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	173,635千円	製品保証引当金否認額	62,660	賞与引当金否認額	19,953	貸倒引当金否認額	13,543	その他	14,772	繰延税金資産(流動)小計	284,565	評価性引当額	284,565	繰延税金資産(流動)合計	-	繰越欠損金	1,036,089千円	役員退職慰労引当金否認額	87,085	減価償却費損金算入限度超過額	49,283	投資有価証券評価損否認額	29,621	減損損失否認額	23,976	退職給付引当金否認額	18,819	その他	5,408	繰延税金資産(固定)小計	1,250,284	評価性引当額	1,250,284	繰延税金資産(固定)合計	-	その他有価証券評価差額金	432	繰延税金負債(固定)合計	432	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">296,804千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">81,444</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">19,154</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">8,826</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,029</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,259</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">412,259</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,632,874千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">453,989</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">88,160</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,917</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">55,743</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">29,729</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">24,570</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">17,017</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,166</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,374,168</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,374,168</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,634</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	296,804千円	製品保証引当金否認額	81,444	賞与引当金否認額	19,154	貸倒引当金否認額	8,826	その他	6,029	繰延税金資産(流動)小計	412,259	評価性引当額	412,259	繰延税金資産(流動)合計	-	繰越欠損金	1,632,874千円	投資損失引当金否認額	453,989	役員退職慰労引当金否認額	88,160	減価償却費損金算入限度超過額	66,917	貸倒引当金否認額	55,743	投資有価証券評価損否認額	29,729	減損損失否認額	24,570	退職給付引当金否認額	17,017	その他	5,166	繰延税金資産(固定)小計	2,374,168	評価性引当額	2,374,168	繰延税金資産(固定)合計	-	その他有価証券評価差額金	1,634	繰延税金負債(固定)合計	1,634
たな卸資産評価損否認額	173,635千円																																																																																				
製品保証引当金否認額	62,660																																																																																				
賞与引当金否認額	19,953																																																																																				
貸倒引当金否認額	13,543																																																																																				
その他	14,772																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	284,565																																																																																				
評価性引当額	284,565																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																				
繰越欠損金	1,036,089千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	87,085																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	49,283																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	29,621																																																																																				
減損損失否認額	23,976																																																																																				
退職給付引当金否認額	18,819																																																																																				
その他	5,408																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	1,250,284																																																																																				
評価性引当額	1,250,284																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																				
その他有価証券評価差額金	432																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	432																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	296,804千円																																																																																				
製品保証引当金否認額	81,444																																																																																				
賞与引当金否認額	19,154																																																																																				
貸倒引当金否認額	8,826																																																																																				
その他	6,029																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	412,259																																																																																				
評価性引当額	412,259																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																				
繰越欠損金	1,632,874千円																																																																																				
投資損失引当金否認額	453,989																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	88,160																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	66,917																																																																																				
貸倒引当金否認額	55,743																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	29,729																																																																																				
減損損失否認額	24,570																																																																																				
退職給付引当金否認額	17,017																																																																																				
その他	5,166																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	2,374,168																																																																																				
評価性引当額	2,374,168																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,634																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	1,634																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	1.6%	外国税額控除額	12.2%	評価性引当額	27.6%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されな い項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>所得税額控除額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	1.3%	評価性引当額	41.7%	所得税額控除額	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%																																																						
法定実効税率	40.3%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割額	1.6%																																																																																				
外国税額控除額	12.2%																																																																																				
評価性引当額	27.6%																																																																																				
その他	1.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割額	0.4%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	1.3%																																																																																				
評価性引当額	41.7%																																																																																				
所得税額控除額	0.7%																																																																																				
その他	0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,437.27円	1株当たり純資産額 1,257.13円
1株当たり当期純損失金額 43.42円	1株当たり当期純損失金額 180.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純損失() (千円)	701,858	2,946,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	701,858	2,946,608
期中平均株式数(株)	16,163,930	16,331,986

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	116,000	60,088
		(株)長野銀行	88,193	17,109
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	15,425
		(株)あさひコーポレーション	50	10,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	6,795
		豊田通商(株)	3,381	5,227
		野村證券(株)	5,000	2,590
		(株)前田製作所	1,000	149
		(株)ちくま	2	20
計		233,626	117,403	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)	
		新世代成長株ファンド<ダイワ大輔>	10,330,571
計		10,330,571	4,658

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,425,693	1,523	1,889	3,425,328	1,617,579	107,074	1,807,748
構築物	776,438	678	-	777,117	577,903	37,960	199,214
機械及び装置	2,919,819	24,509	33,189	2,911,140	2,249,769	248,813	661,370
車両運搬具	21,491	1,838	-	23,329	18,480	2,997	4,849
工具、器具及び備品	1,529,976	62,207	12,557 (1,469)	1,579,627	1,489,942	69,724	89,684
土地	1,616,268	-	-	1,616,268	-	-	1,616,268
建設仮勘定	23,626	36,998	34,280	26,344	-	-	26,344
有形固定資産計	10,313,315	127,757	81,916 (1,469)	10,359,155	5,953,675	466,569	4,405,480
無形固定資産							
借地権	-	-	-	97,386	-	-	97,386
ソフトウェア	-	-	-	291,321	183,079	45,042	108,242
その他	-	-	-	3,757	536	50	3,221
無形固定資産計	-	-	-	392,466	183,615	45,093	208,850
長期前払費用	30,725	3,338	1,558	32,505	16,247	4,492	16,257

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,081	141,286	6,655	6,931	170,782
投資損失引当金	-	1,124,223	-	-	1,124,223
賞与引当金	49,410	47,431	49,410	-	47,431
製品保証引当金	155,167	183,104	136,588	-	201,683
役員退職慰労引当金	215,652	10,552	7,890	-	218,314

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額3,830千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額3,100千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,841
預金の種類	
当座預金	394,031
普通預金	3,281,434
別段預金	2,709
定期預金	661,485
定期積金	56,200
小計	4,395,861
合計	4,397,702

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤンマー建機(株)	265,874
(株)技研製作所	17,817
(株)南出キカイ	15,413
エレポン化工機(株)	14,800
(株)タクミナ	14,550
その他	123,959
合計	452,416

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	112,582
4月	157,099
5月	116,997
6月	47,507
7月	17,219
8月	1,008
合計	452,416

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商株式会社	7,924,585
竹内工程機械(青島)有限公司	3,941,860
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	299,217
TAKEUCHI MFG.(U.S.)LTD.	182,573
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.	84,885
その他	354,381
合計	12,787,503

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,565,384	29,747,537	26,525,418	12,787,503	67.47	137

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
建設機械	2,280,474
その他	2,423
合計	2,282,897

仕掛品

品名	金額(千円)
建設機械	796,076
その他	57,832
合計	853,909

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋼材	156,224
油脂類	848
油圧部品	227,953
組付部品	371,767
小計	756,793
貯蔵品	
製品カタログ等	14,537
工場消耗品	34,224
その他	515
小計	49,277
合計	806,070

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京いすゞ自動車(株)	121,129
関東精密溶断(株)	95,000
(株)行田工業	44,692
(株)ユーシン	38,253
中部ゴム(株)	32,265
その他	197,794
合計	529,134

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 3月	175,444
4月	125,763
5月	101,243
6月	102,759
7月	23,923
合計	529,134

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	3,276,901
ヤンマー(株)	195,138
共和産業(株)	122,322
ブリヂストン化工品東日本(株)	89,612
(株)北菱	84,632
ザウアーダンフォス ダイキン(株)	79,775
その他	1,602,915
合計	5,451,298

(注) (株)八十二銀行に対する買掛金残高は、納入企業が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより(株)八十二銀行に債権譲渡したものです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.takeuchi-mfg.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月14日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月14日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月26日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社竹内製作所の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社竹内製作所が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社竹内製作所の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社竹内製作所が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月26日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。